

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第39期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 空港施設株式会社 |
| 【英訳名】 | AIRPORT FACILITIES Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 朋敬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区羽田空港1丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3747)0251(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 山田 彰彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区羽田空港1丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3747)0251(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 山田 彰彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(千円) | 28,044,841 | 26,823,818 | 24,148,284 | 24,587,546 | 25,123,231 |
| 経常利益(千円) | 4,201,477 | 4,487,691 | 4,806,607 | 4,765,476 | 4,868,066 |
| 当期純利益(千円) | 2,234,864 | 2,471,128 | 2,687,326 | 2,620,554 | 2,918,790 |
| 純資産額(千円) | 35,409,818 | 36,662,485 | 39,074,710 | 42,844,638 | 44,264,401 |
| 総資産額(千円) | 87,505,400 | 80,000,360 | 77,143,487 | 74,384,875 | 76,805,974 |
| 1株当たり純資産額(円) | 669.83 | 708.54 | 755.28 | 791.84 | 826.48 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 40.20 | 46.13 | 51.00 | 50.72 | 56.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.47 | 45.83 | 50.65 | 55.00 | 55.59 |
| 自己資本利益率(%) | 6.47 | 6.86 | 7.10 | 6.55 | 6.98 |
| 株価収益率(倍) | 12.16 | 13.03 | 15.61 | 14.69 | 11.51 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 8,998,996 | 8,472,161 | 8,166,264 | 7,574,747 | 8,044,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 3,010,468 | 2,602,081 | 1,301,553 | 2,243,016 | 6,995,893 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 6,138,289 | 7,620,886 | 6,027,175 | 5,760,932 | 340,050 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 4,965,361 | 3,214,555 | 4,052,091 | 3,630,693 | 5,019,652 |
| 従業員数(人) | 389 | 151 | 148 | 151 | 152 |
| (外、平均臨時雇用者数) | | | | (5) | (4) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-----------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(千円) | 21,797,959 | 21,978,398 | 21,366,722 | 21,857,027 | 22,304,160 |
| 経常利益(千円) | 3,975,331 | 4,325,094 | 4,463,986 | 4,584,602 | 4,743,787 |
| 当期純利益(千円) | 2,185,225 | 2,261,526 | 2,552,851 | 2,801,477 | 2,911,640 |
| 資本金(千円) | 6,826,100 | 6,826,100 | 6,826,100 | 6,826,100 | 6,826,100 |
| 発行済株式総数(株) | 54,903,750 | 54,903,750 | 54,903,750 | 54,903,750 | 54,903,750 |
| 純資産額(千円) | 32,934,618 | 33,980,710 | 36,261,459 | 38,282,334 | 40,064,179 |
| 総資産額(千円) | 73,293,626 | 68,480,395 | 66,088,114 | 64,682,079 | 67,259,047 |
| 1株当たり純資産額(円) | 623.00 | 656.70 | 700.94 | 740.96 | 775.46 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円) | 9 (4.00) | 11 (5.00) | 13 (6.00) | 15 (7.00) | 16 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 39.35 | 42.20 | 48.52 | 54.22 | 56.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.94 | 49.62 | 54.87 | 59.19 | 59.57 |
| 自己資本利益率(%) | 6.8 | 6.8 | 7.3 | 7.5 | 7.4 |
| 株価収益率(倍) | 12.43 | 14.24 | 16.41 | 13.74 | 11.53 |
| 配当性向(%) | 22.11 | 26.07 | 26.79 | 27.66 | 28.39 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 118 | 124 | 123 | 125 (2) | 127 (1) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和45年2月 | 国際航業株式会社より分離独立し、空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円（東京都大田区） |
| 昭和45年3月 | 国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受 |
| 昭和45年4月 | 東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始 |
| 〃 | 東京国際空港にB-747格納庫新築 |
| 昭和47年7月 | 東京国際空港に第二総合ビル新築 |
| 昭和48年12月 | 東京国際空港内所有地を国に売却（4回に分け最終回）（国有財産使用許可により営業継続） |
| 昭和49年7月 | 東京国際空港にエネルギーセンター開設 |
| 昭和49年11月 | 千歳空港に第一格納庫新築 |
| 昭和53年2月 | 成田事業本部を分離し、成田空港施設株式会社を設立（現・連結子会社）（平成17年2月AFC商事株式会社に商号変更） |
| 昭和53年5月 | 千歳空港に千歳事務所（現千歳事業所）開設 |
| 昭和54年8月 | 東京国際空港に第四原動機工場新築 |
| 昭和55年3月 | アクアサービス株式会社を設立（現・連結子会社）（平成5年4月アクアテクノサービス株式会社に商号変更） |
| 昭和55年4月 | 東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省（現 国土交通省）より受託 |
| 昭和55年12月 | 東京国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設 |
| 昭和56年11月 | 東京国際空港に第五総合ビル新築 |
| 昭和58年7月 | リース業開始 |
| 昭和58年10月 | 広島空港（現広島西飛行場）に小型機用格納庫新築 |
| 平成元年8月 | 東京空港冷暖房株式会社（現・連結子会社当社51%出資）を設立（平成3年10月に増資、現在の持株比率は60.3%） |
| 平成3年5月 | 東京国際空港に第七総合ビル新築 |
| 平成5年4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 〃 | 東京国際空港にクーティリティセンタービル新築 |
| 平成5年6月 | 東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築 |
| 平成5年7月 | 東京国際空港に西側格納庫新築 |
| 〃 | 東京国際空港にカーゴセンタービル（現アークビル）新築 |
| 平成5年8月 | 東京国際空港に貨物ターミナル施設新築 |
| 平成6年6月 | 関西国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設 |
| 平成7年3月 | 東京国際空港に第八総合ビル取得 |
| 平成7年12月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成8年2月 | 東京国際空港に大型航空機洗機施設新設 |
| 〃 | 福岡空港に小型機用格納庫新築 |
| 平成8年3月 | 那覇空港に小型機用格納庫新築 |
| 平成9年9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 平成10年3月 | 東京国際空港に国際航空貨物上屋新築 |
| 平成10年8月 | 東京都港区六本木に事務所ビル取得 |
| 平成12年3月 | 東京国際空港に車両整備工場取得 |
| 平成13年12月 | 東京国際空港に貨物ターミナル施設（E-6棟）新築 |
| 平成14年3月 | 関西国際空港に大型機用格納庫新築 |
| 〃 | 東京国際空港に第1テクニカルセンター取得 |
| 平成15年2月 | 東京都港区新橋に事務所ビル取得 |
| 平成15年3月 | 東京都千代田区三番町に事務所ビル取得 |
| 〃 | 東京国際空港に第2テクニカルセンター新築 |
| 平成17年2月 | 中部国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設 |
| 平成19年3月 | 東京国際空港に第2テクニカルセンター増築 |
| 〃 | 東京国際空港大型航空機洗機施設移設 |
| 平成20年2月 | 東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築 |

3【事業の内容】

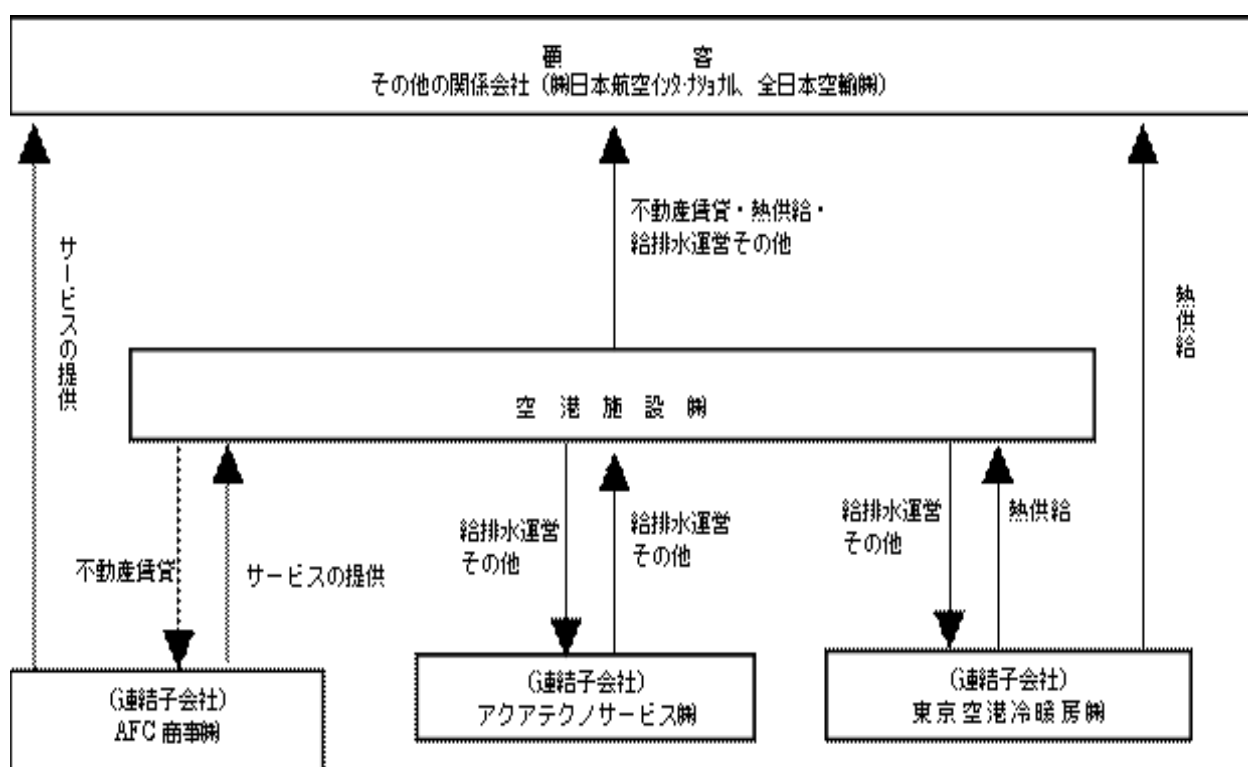
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分 | 主要事業 | 主要な会社 |
|------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 不動産賃貸事業 | 事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸 | 当社 (会社総数 1社) |
| 熱供給事業 | 地域冷暖房事業 | 当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社) |
| 給排水運営その他事業 | 給排水運営事業、リース業 共用通信事業、理容、衣料品等の販売 | 当社、アクアテクノサービス㈱ AFC商事㈱ (会社総数 3社) |

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業内容 | 子会社の議 決権に対す る所有割合 (%) | 関係内容 | 主要な損益情報等 |
|-------------|------------|-------------|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|---|
| | | | | | | (千円) |
| 東京空港冷暖房㈱ | 東京都 大田区 | 3,400,000 | 東京国際空港沖合展開地 区における地域冷暖房事 業 | 60.3 | 沖合地区の熱供給の授 受 役員の兼任 8名 | (1) 3,926,800 (2) 138,094 (3) 51,977 (4) 3,942,531 (5) 10,234,809 |
| アクアテクノサービス㈱ | 東京都 大田区 | 30,000 | 給排水・衛生施設の運営 管理 | 100.0 | 給排水・衛生施設の運 営管理の委託 役員の兼任 7名 | - |
| AFC商事㈱ | 東京都 大田区 | 30,000 | 理容および衣料品等の販 売業 | 100.0 | 不動産の賃貸 役員の兼任 7名 | - |

- (注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房㈱は特定子会社に該当致します。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 東京空港冷暖房㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業内容 | 議決権の被所有 割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|--------|--------------|---------------------|------------------|-------------------|
| ㈱日本航空 | 東京都品川区 | 251,000 | 定期航空運送事業 会社の持株会社 | 20.39 (20.39) | 不動産賃貸・熱供給 給排水等 |
| ㈱日本航空インター ナショナル | 東京都品川区 | 100,000 | 定期航空運送事業 | 20.39 | 不動産賃貸・熱供給 給排水等 |
| 全日本空輸㈱ | 東京都港区 | 160,001 | 定期航空運送事業 | 20.39 | 不動産賃貸・熱供給 給排水等 |

- (注) 1. ㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルの取締役が当社の社外取締役となっております。
 2. 議決権の被所有割合()内は、間接被所有割合であります。
 3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|-----|
| 不動産賃貸事業 | 11 | (-) |
| 熱供給事業 | 45 | (1) |
| 給排水運営その他事業 | 30 | (2) |
| 全社(共通) | 66 | (1) |
| 合計 | 152 | (4) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|----------|-----------|
| 127 (1) | 45才 2ヶ月 | 13年 11ヶ月 | 7,386,582 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は46名(平成20年3月31日現在)です。
 なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて景気は回復基調を続けておりましたが、サブプライムローンを背景としたアメリカ経済の減速、この影響を受け為替は急速な円高が進行した事や、原油価格の高騰により原材料価格が上昇した事などにより、企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。また、個人消費も緩やかな増加が続いておりましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費は弱含みに推移し、景気回復は連結会計年度末にかけて足踏み状態となりました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。今後、両空港共にこれに伴った施設計画が計画されていくものと思われま。また、平成19年9月29日には東京国際空港の再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

航空旅客数については、国内線旅客は上半期において、ほぼ前年並みに推移しましたが、下半期は若干減速傾向が強まり、年度計でも前年実績を割り込む状況でした。国際線旅客数は外人需要はビジット・ジャパン・キャンペーン効果に加え中国・アジア各国の経済が好調なことからくる購買力向上等により二桁を大きく超える伸びとなっております。

一方日本人出国者数は、ビジネス需要は好調に推移したものの、観光旅客は年度後半に発生した中国の食品安全問題の影響等もあり前年を下回り、ビジネス・観光全体でも国内線同様前年を割り込む厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、売上高は25,123百万円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は5,242百万円(前年同期比0.9%増加)、経常利益は4,868百万円(前年同期比2.2%増加)、当期純利益は2,919百万円(前年同期比11.4%増加)となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により賃料売上が増加したことにより売上高は17,166百万円と前年同期比360百万円増加(2.1%増加)となり、営業利益も4,126百万円と前年同期比73百万円増加(1.8%増加)となりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったこと、また、1月、2月が厳冬であったため売上高は4,977百万円と前年同期比166百万円増加(3.5%増加)となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの934百万円と前年同期比31百万円増加(3.4%増加)となりました。

給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は概ね計画どおり推移し売上高、2,980百万円と前年同期比9百万円増加(0.3%増加)となりましたが、営業利益については物件賃借料(地代)の増加等により182百万円と前年同期比55百万円減少(23.3%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8,045百万円を生みだしましたが投資活動としての資金を固定資産の取得等に使用し、財務活動としては、新規借入及び返済を行なった結果、期末資金は前連結会計年度に比べ、1,389百万円増加(38.3%増加)の5,020百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは8,045百万円と前年同期比470百万円増加(6.2%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が5,034百万円と前年同期比336百万円増加(7.2%増加)となり、有形固定資産除却損が190百万円と前年同期比134百万円増加(234.9%増加)となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は6,996百万円と前年同期比4,753百万円増加(211.9%増加)となりました。これは、エンジンメンテナンスビル南棟新築工事の工事代金、貨物ターミナル施設E-3棟増築、東京空港冷暖房(株)の地域配管延伸工事、ターボ式冷凍機更新等の固定資産取得による支出が6,359百万円と前年同期比4,118百万円増加(183.7%増加)したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果、増加した資金は340百万円と前年同期比6,101百万円増加となりました。これは、長期借入金による収入が、固定資産取得等のために9,500百万円と前年同期比7,500百万円増加(375.0%増加)し、長期借入金の約定返済が7,780百万円と前年同期比622百万円減少(7.4%減少)し、また、短期借入金による収入、返済による支出が合算で400百万円の減少と前年同期比2,100百万円減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| | 生産量 | |
| 冷房(MJ) | 501,151,582 | 104.16 |
| 暖房(MJ) | 151,308,675 | 110.07 |
| 蒸気(T) | 43,503 | 113.11 |
| 給湯(m ³) | 32,644 | 96.16 |

(注) 数量は販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| | 販売高(千円) | |
| 不動産賃貸事業 | 17,166,460 | 102.14 |
| 熱供給事業 | 4,976,683 | 103.46 |
| 給排水運営その他事業 | 2,980,088 | 100.31 |
| 合計 | 25,123,231 | 102.18 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)日本航空インターナショナル | 9,814,617 | 39.9 | 9,754,317 | 38.8 |
| 全日本空輸(株) | 4,055,232 | 16.5 | 4,263,756 | 17.0 |
| 日本空港ビルデング(株) | 3,288,370 | 13.4 | 3,371,788 | 13.4 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートし、航空の発展に貢献しております。当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績により、長年にわたり高い評価と信頼をいただいております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが、当面对処すべき課題の内容は、以下のとおりです。

第1に、航空運送事業は、国際線旅客が好調のなか、一方では原油価格の高騰、国内・国際市場競争の進展などの厳しい経営環境におかれております。当社としては、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されるため、航空運送事業の動向を注視しております。

第2に、国営空港においては、民間活力の導入などにより空港内事業での競争が厳しさを増しており、また東京国際空港では、第4滑走路及び国際線地区の整備など、将来の発展に向けた動きが展開しております。空港の在り様が大きな変化を迎えるなか、国による空港計画等の動向が、当社グループの経営計画に少なからず影響を与えるため、その動向を注視しております。

第3に、上場企業におけるコンプライアンス及びリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、関係法令の改正により体制の整備・強化の要請を受けております。当社グループとしては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務をしっかりと自覚し、その対応の強化を進めております。

(3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、東京国際空港の国際化及び本格的な24時間運用化等の国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。当社グループとしては、顧客の多様なニーズへの確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、阪神大震災の被害状況に鑑み、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少などが見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

| 相手先 | 使用許可の内容 | 許可期間 |
|----------|---|-----------------------|
| 国土交通省航空局 | 土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産 建物等（熱供給施設等）国土交通省所管行政財産 | 4月1日より3月31日まで 毎年更新 |

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮の上、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により毎期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて景気は回復基調を続けておりましたが、サブプライムローンを背景としたアメリカ経済の減速、この影響を受け為替は急速な円高が進行した事や、原油価格の高騰により原材料価格が上昇した事などにより、企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。また、個人消費も緩やかな増加が続いておりましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費は弱含みに推移し、景気回復は連結会計年度末にかけて足踏み状態となりました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。今後、両空港共にこれに伴った施設計画が計画されていくものと思われ、また、平成19年9月29日には東京国際空港の再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

航空旅客数については、国内線旅客は上半期において、ほぼ前年並みに推移しましたが、下半期は若干減速傾向が強まり、年度計でも前年実績を割り込む状況でした。国際線旅客数は外国人需要はビジット・ジャパン・キャンペーン効果に加え中国・アジア各国の経済が好調なことからくる購買力向上等により二桁を大きく超える伸びとなっております。

一方日本人出国者数は、ビジネス需要は好調に推移したものの、観光旅客は年度後半に発生した中国の食品安全問題の影響等もあり前年を下回り、ビジネス・観光全体でも国内線同様前年を割り込む厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、売上高は25,123百万円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は5,242百万円(前年同期比0.9%増加)、経常利益は4,868百万円(前年同期比2.2%増加)、当期純利益は2,919百万円(前年同期比11.4%増加)となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増収の25,123百万円となりました。

「不動産賃貸事業」については東京国際空港における第2テクニカルセンタ - 増築等により賃料売上が増加したことや、国有財産使用料（地代）の値上げを受けて地代売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.1%増加の17,166百万円となりました。

「熱供給事業」については、前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったこと、また1月、2月が厳冬であったため、売上高は前年同期比3.5%増加の4,977百万円となりました。

「給排水運営その他事業」については、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港共に概ね計画どおり推移し、売上高は前年同期比0.3%増加の2,980百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の売上高

(単位：千円)

| | 不動産 賃貸事業 | 熱供給事業 | 給排水運営 その他事業 | 合計 |
|----------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 平成20年3月期 | 17,166,460 | 4,976,683 | 2,980,088 | 25,123,231 |
| 平成19年3月期 | 16,806,265 | 4,810,301 | 2,970,980 | 24,587,546 |
| 平成18年3月期 | 16,336,479 | 4,882,430 | 2,929,375 | 24,148,284 |

営業利益

当連結会計年度における営業利益は前年同期比48百万円増加（0.9%増加）の5,242百万円となりました。主たる減少の要因は、売上高が前年同期比536百万円増加となったものの、「不動産賃貸事業」において物件賃借料（地代）、公租公課が増加し、「熱供給事業」において冷凍機の更新等による減価償却費の増加、原油高騰等の影響を受け油脂費、ガス料、電気料が増加し、「給排水運営その他事業」についても物件賃借料（地代）が増加したことにより、売上原価が前年同期比482百万円増加（2.7%増加）の18,125百万円となったことによります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前年同期比20.7%減少の86百万円となりました。これは前連結会計年度において匿名組合投資利益が44百万円であったことによります。

営業外費用は、前年同期比14.3%減少の460百万円となりました。これは支払利息が48百万円減少の353百万円となり、また、リフォーム工事等に伴う撤去費用が32百万円減少の104百万円となったことによります。

経常利益

経常利益は前年同期比103百万円増加（2.2%増加）の4,868百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前年同期比794.8%増加の360百万円となりました。これは建物残存簿価補償金が264百万円、投資有価証券売却益86百万円であったことによります。

特別損失は、前年同期比79.2%増加の194百万円となりました。これは前連結会計年度に1500RTボイラー更新等による固定資産除却損57百万円、投資有価証券の評価損50百万円がありましたが、当連結会計年度において、洗機施設、東京空港冷暖房㈱の2500RT吸収式冷凍機等の除却損190百万円があったことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期比7.2%増加の5,034百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税等の負担率は、前連結会計年度の43.1%から1.7ポイント減少の41.4%となり、2,085百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房棟の少数株主に帰属する利益からなり、前年同期比41.4%減少の30百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2,621百万円から前年同期比11.4%増加の2,919百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ空港機能の補完について二つに分類して考えております。

第一は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第二は、当社グループの賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設などがこれに該当いたします。

以上二つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡充と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8,045百万円を生みだしましたが投資活動としての資金を固定資産の取得等に使用し、財務活動としては、新規借入及び返済を行った結果、期末資金は前連結会計年度に比べ、1,389百万円増加(38.3%増加)の5,020百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは8,045百万円と前年同期比470百万円増加(6.2%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が5,034百万円と前年同期比336百万円増加(7.2%増加)となり、有形固定資産除却損が190百万円と前年同期比134百万円増加(234.9%増加)となったことによります。

投資活動により使用した資金は6,996百万円と前年同期比4,753百万円増加(211.9%増加)となりました。これは、エンジンメンテナンスビル南棟新築工事の工事代金、貨物ターミナル施設E-3棟増築、東京空港冷暖房棟の地域配管延伸工事、ターボ式冷凍機更新等の固定資産取得による支出が6,359百万円と前年同期比4,118百万円増加(183.7%増加)したことによります。

財務活動の結果、増加した資金は340百万円と前年同期比6,101百万円増加となりました。これは、長期借入金による収入が、固定資産取得等のために9,500百万円と前年同期比7,500百万円増加(375.0%増加)し、長期借入金の約定返済が7,780百万円と前年同期比622百万円減少(7.4%減少)し、また、短期借入金による収入、返済による支出が合算で400百万円の減少と前年同期比2,100百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの指標)

| | 自己資本 比率(%) | 時価ベースの 自己資本比率(%) | 債務償還年数 (年) | インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍) |
|----------|---------------|---------------------|---------------|-------------------------|
| 平成20年3月期 | 55.6 | 43.7 | 2.8 | 22.2 |
| 平成19年3月期 | 55.0 | 51.8 | 2.8 | 18.9 |
| 平成18年3月期 | 50.7 | 53.3 | 3.2 | 15.6 |

(備考) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、旅費・交通費、通信費等であります。

契約債務及び約定債務

平成20年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 契約債務及び約定債務 | 年度別要支払額 | | | | |
|--------------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 合計 | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超 |
| 短期借入金 | 3,000 | 3,000 | - | - | - |
| 長期借入金 | 18,220 | 5,633 | 4,158 | 3,569 | 4,860 |
| 預り保証金(建設協力金) | 976 | 251 | 120 | 120 | 485 |

財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達することとしております。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は3,000百万円であります。

これに対して、建物、設備などの長期借入金は、原則として固定金利で調達しております。平成20年3月31日現在、長期借入金の残高は、18,220百万円で銀行からの借入金18,020百万円、生命保険会社からの借入金200百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に6,234百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、エンジンメンテナンスビル南棟新築工事に3,881百万円、土地（川崎市川崎区台町）購入に199百万円等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、地域配管延伸工事に143百万円、2800R T タ - ボ冷凍機更新工事に115百万円等の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成20年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 帳簿価額（千円） | | | | | | 従業員数（人） 外 [臨時雇用者] |
|----------------|------------|-----------|-----------|--------------------------|-----------|------------|------------------------|
| | 建物 | 構築物 | 機械装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 不動産賃貸事業 | 47,326,335 | - | 950,183 | 4,124,963 (62,776.35) | 1,383,295 | 53,784,776 | 11 [-] |
| 熱供給事業 | 3,921,069 | 2,395,377 | 4,083,286 | - | 30,904 | 10,430,636 | 45 [1] |
| 給排水運営その他事業 | 24,648 | - | 163,112 | - | 47,649 | 235,409 | 30 [2] |
| 小計 | 51,272,052 | 2,395,377 | 5,196,581 | 4,124,963 (62,776.35) | 1,461,848 | 64,450,821 | 86 [3] |
| 消去又は全社 | 74,123 | - | - | 25,341 (1,274.84) | 34,594 | 134,058 | 66 [1] |
| 合計 | 51,346,175 | 2,395,377 | 5,196,581 | 4,150,304 (64,051.19) | 1,496,442 | 64,584,879 | 152 [4] |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名 (主な所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|-------------------------|--------|-------------------------|-------------|
| | | | 建物 | 機械装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 第二総合ビル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 768,315 | - | - | 1,575 | 769,890 | - |
| 第五総合ビル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 570,806 | - | - | 220 | 571,026 | - |
| 第七総合ビル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 409,349 | - | - | - | 409,349 | - |
| 第八総合ビル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 1,133,007 | - | - | 35 | 1,133,042 | - |
| 新原動機工場 (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用施設 | 517,140 | - | - | - | 517,140 | - |
| ユーティリティセンタービル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 4,559,612 | - | - | 440 | 4,560,052 | - |
| 西側格納庫 (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用格納庫 | 7,094,981 | - | - | - | 7,094,981 | - |
| メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 1,902,561 | - | - | 314 | 1,902,875 | - |
| 車両整備工場 (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用施設 | 568,582 | - | - | - | 568,582 | - |
| 第1テクニカルセンター (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 7,260,462 | - | - | - | 7,260,462 | - |
| 第2テクニカルセンター (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 3,570,937 | - | - | - | 3,570,937 | - |
| エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用施設 | 4,303,522 | - | - | - | 4,303,522 | - |
| 貨物ターミナル施設 (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用施設 | 5,188,663 | - | - | 3,309 | 5,191,972 | - |
| アークビル (東京都大田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 2,213,305 | - | - | 5,026 | 2,218,331 | - |
| エネルギーセンター (東京都大田区) | 熱供給事業 | 冷温熱源製造施設 | 281,528 | 652,348 | - | 18,062 | 951,938 | - |
| 大阪総合ビル (大阪府池田市) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 457,881 | - | - | 143 | 458,024 | - |
| 関西国際空港S Dプラント (大阪府泉南市) | 不動産賃貸事業 | 航空機汚水処理施設 | 288,593 | 112,091 | - | 309 | 400,993 | - |
| 関西国際空港格納庫 (大阪府泉南市) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用格納庫 | 2,292,774 | - | - | 17 | 2,292,791 | - |
| 六本木ビル (東京都港区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 467,758 | - | 1,716,472 (2,356.11) | 259 | 2,184,489 (2,356.11) | - |
| 航空会館 (東京都港区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 714,436 | 1,493 | - | - | 715,929 | - |
| 三番町ビル (東京都千代田区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用ビル | 181,805 | - | 1,673,052 (1,113.64) | - | 1,854,857 (1,113.64) | - |

(注) 1. 不動産賃貸業を主としているため、従業員数は記載していません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載していません。

(3) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時 雇用者] |
|-----------------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|-------------|--------|-----------|-----------------------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東京空港冷暖房㈱ エネルギーセンター (東京都大田区) | 熱供給事業 | 冷温熱源 製造施設 | 6,034,712 | 3,322,473 | - | 11,424 | 9,368,609 | 4 [1] |

(注) 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

(4) 在外子会社

在外子会社は、ありませんので記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の延床面積 |
|-------|--------|----------------|-------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------|-----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 空港施設㈱ | 東京都大田区 | 不動産賃貸事業 | 賃貸用施設 | 4,968 | - | 借入金 | 平成20年 4月 | 平成21年 4月 | 24,150.17 |

(注) 投資予定金額の総額には消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 124,800,000 |
| 計 | 124,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 54,903,750 | 54,903,750 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 計 | 54,903,750 | 54,903,750 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成14年5月20日 (注) | 4,991,250 | 54,903,750 | - | 6,826,100 | - | 6,982,890 |

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 31 | 23 | 89 | 77 | - | 3,607 | 3,827 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 61,905 | 6,498 | 325,014 | 48,170 | - | 106,885 | 548,472 | 56,550 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 11.29 | 1.18 | 59.26 | 8.78 | - | 19.49 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式3,239,066株は、「個人その他」に32,390単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載して
 おります。

なお、自己株式3,239,066株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は
 3,238,966株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単
 元及び41株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社日本航空インターナショナル | 東京都品川区東品川2丁目4番11号 | 10,521 | 19.16 |
| 全日本空輸株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目5番2号 | 10,521 | 19.16 |
| DBJ事業価値創造投資事業組合 | 東京都千代田区大手町1丁目9番1号 | 6,920 | 12.60 |
| 国際航業株式会社 | 東京都千代田区六番町2番地 | 2,270 | 4.13 |
| 日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,673 | 3.04 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,277 | 2.32 |
| 日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,036 | 1.88 |
| 有限会社ジュピタ-インベストメント | 東京都港区西麻布3丁目20番16号西麻布ア ネックス | 897 | 1.63 |
| 花谷 茂光 | 東京都目黒区 | 833 | 1.51 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 800 | 1.45 |
| 計 | | 36,751 | 66.93 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,238千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったDBJ事業価値創造投資事業組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった国際航業株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,238,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 51,608,300 | 516,083 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 56,550 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 54,903,750 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 516,083 | - |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 空港施設株式会社 | 東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号 | 3,238,900 | - | 3,238,900 | 5.89 |
| 計 | - | 3,238,900 | - | 3,238,900 | 5.89 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,174 | 978 |
| 当期間における取得自己株式 | 79 | 54 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | 34 | 20 | - | - |
| 保有自己株式数 | 3,238,966 | - | 3,239,045 | - |

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.39%となりました。

内部留保資金については、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年11月15日 取締役会 | 413,323 | 8 |
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 413,318 | 8 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 538 | 670 | 816 | 839 | 987 |
| 最低(円) | 350 | 479 | 543 | 607 | 569 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 平成19年12月 | 平成20年1月 | 平成20年2月 | 平成20年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 825 | 775 | 750 | 700 | 810 | 758 |
| 最低(円) | 715 | 651 | 662 | 569 | 651 | 640 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------|---------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役会長 | | 宮本 春樹 | 昭和11年3月30日生 | 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任) | (注)4 | 78 |
| 代表取締役社長 | | 高橋 朋敬 | 昭和20年1月5日生 | 平成13年10月 日本政策投資銀行理事 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任) | (注)4 | 4 |
| 代表取締役副社長 | | 本坊 憲吉 | 昭和22年6月14日生 | 平成14年4月 全日本空輸株式会社執行役員貨物郵便本部長 平成16年4月 同社上席執行役員貨物郵便本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現任) | (注)4 | 8 |
| 代表取締役副社長 | | 穴戸 幹尋 | 昭和22年8月17日生 | 平成17年4月 株式会社ジャルセ - ルス代表取締役社長 平成18年4月 株式会社日本航空インタ - ナショナル上席執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任) | (注)4 | 1 |
| 専務取締役 | | 小林 久 | 昭和18年1月24日生 | 平成9年6月 当社取締役施設部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) | (注)4 | 16 |
| 専務取締役 | | 坂井 利充 | 昭和20年3月3日生 | 平成10年6月 新東京国際空港公団参与 (現 成田国際空港株式会社) 平成12年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現任) | (注)4 | 7 |
| 常務取締役 | | 永田 攻 | 昭和19年3月13日生 | 平成13年6月 当社常務執行役員業務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社常務取締役(現任) | (注)4 | 12 |
| 取締役 | | 山田 彰彦 | 昭和22年8月11日生 | 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成16年6月 当社常務執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | 12 |
| 取締役 | 施設管理センター - 所長 | 安永 武文 | 昭和23年10月12日生 | 平成15年6月 当社執行役員ビルサービスセンター所長 平成18年6月 当社常務執行役員ビルサービスセンター所長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役上席執行役員(現任) | (注)4 | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 永芳 利幸 | 昭和22年6月29日生 | 平成16年6月 当社執行役員企画部長 平成19年6月 当社常務執行役員ビルサ・ピ センター所長 平成20年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | | 戸矢 博道 | 昭和15年12月14日生 | 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 全日本空輸株式会社代表取締役 副社長執行役員 平成19年4月 全日本空輸株式会社顧問(現 任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 | | 広池 君夫 | 昭和24年5月31日生 | 平成18年4月 株式会社日本航空インタ・ナ ショナル取締役空港本部長(現 任) 平成18年6月 株式会社日本航空取締役(現 任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 五藤 毅 | 昭和18年1月19日生 | 平成11年6月 当社執行役員総務部長 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | 11 |
| 常勤監査役 | | 互井 一 | 昭和20年7月26日生 | 平成14年6月 当社執行役員業務部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)6 | 10 |
| 常勤監査役 | | 星 弘行 | 昭和26年6月20日生 | 平成16年6月 日本政策投資銀行監事 平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 寺嶋 潔 | 昭和10年7月2日生 | 平成5年7月 帝都高速度交通営団副総裁(現 東京地下鉄株) 平成8年7月 帝都高速度交通営団総裁 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 村上 愛三 | 昭和23年10月16日生 | 昭和49年4月 弁護士登録 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年6月 当社監査役(現任) | (注)7 | 2 |
| 計 | | | | | | 187 |

(注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数2千株が含まれております。

2. 取締役戸矢博道、広池君夫は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役星弘行、寺嶋潔、村上愛三は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|---------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 上席執行役員 | 施設部長 | 阿部 行雄 | 昭和23年1月18日生 | 平成15年6月 当社執行役員施設部長 平成18年6月 当社常務執行役員施設部長 平成20年6月 当社上席執行役員施設部長(現任) | 6 |
| 上席執行役員 | 総務部長 | 足利 香聖 | 昭和26年3月18日生 | 平成18年7月 当社統括部長 平成19年6月 当社執行役員監査室長 平成20年6月 当社上席執行役員総務部長(現任) | 0 |
| 執行役員 | 総合安全 ISO 推進室長 | 桜井 正信 | 昭和21年7月10日生 | 平成17年7月 当社施設部審議役 平成18年6月 当社執行役員総合安全ISO推進室長(現任) | 6 |
| 執行役員 | 監査室長 | 雨宮 徳光 | 昭和24年5月1日生 | 平成17年7月 当社業務部長代理 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長(現任) | 13 |
| 執行役員 | 業務部長 | 小松 啓介 | 昭和33年2月23日生 | 平成17年7月 当社総務部長代理 平成18年6月 当社執行役員業務部長(現任) | 6 |
| 執行役員 | 経営企画 室長 | 古屋 秀樹 | 昭和31年4月26日生 | 平成18年7月 当社経営企画室長 平成19年6月 当社執行役員経営企画室長(現任) | - |
| 執行役員 | 企画部長 | 津口 峰男 | 昭和24年10月16日生 | 平成18年7月 当社総務部長代理 平成19年6月 当社執行役員企画部長(現任) | 3 |
| 執行役員 | 経理部長 | 村石 和彦 | 昭和31年8月21日生 | 平成17年7月 当社経理部次長 平成20年6月 当社執行役員経理部長(現任) | 9 |
| 執行役員 | 経営企画 室付部長 | 南 善一郎 | 昭和23年3月20日生 | 平成18年7月 当社経営企画室付部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画室付部長 (現任) | - |
| 計 | | | | | 47 |

(注) 所有株式数の計には、従業員持株会の株式数38千株が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

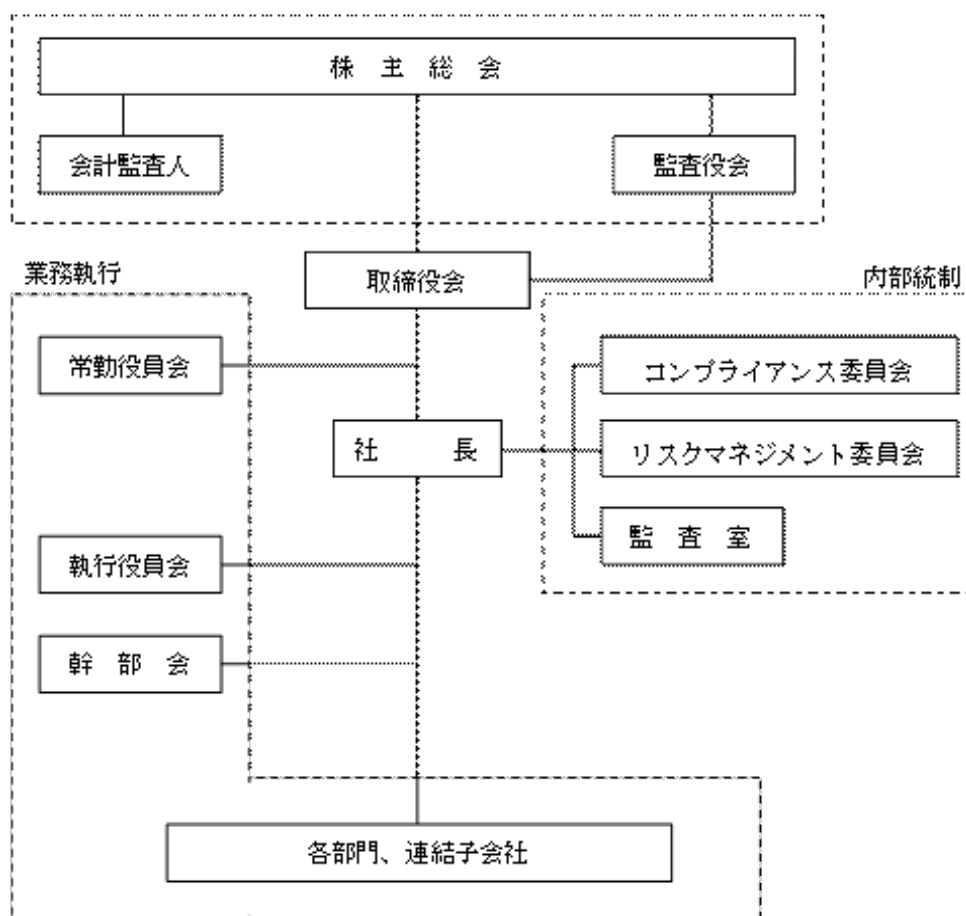
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

当社の機関、内部統制の状況

経営監視



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役12名（社外取締役2名を含む。）及び監査役5名（社外監査役3名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を15名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員3名（取締役兼上席執行役員1名を含む。）及び執行役員7名の計10名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役10名及び常勤監査役3名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は、5名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役3名（社外監査役1名を含む。）及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関との連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士3名及び会計士補1名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である君和田安二氏(関与年数1年)及び吉岡裕樹氏(関与年数2年)の2名であり、監査業務の補助者は2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、戸矢博道氏(全日本空輸(株)特別顧問)及び広池君夫氏(株)日本航空及び(株)日本航空インターナショナル取締役)であります。それぞれの社外取締役は、当社の法人主要株主であり、また全日本空輸(株)及び日本航空インターナショナルは、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、星弘行氏、寺嶋潔氏及び村上愛三氏(弁護士)であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとても大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、平成19年より財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた作業を行ってまいりました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価できるように整備しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|------------|-----------------|
| 取締役 | 10名 | 223百万円 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4名 (2名) | 37百万円 (4百万円) |
| 合計 | 14名 | 260百万円 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円(うち社外取締役分年額8百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 3名 13百万円

(4) 監査報酬の内容

当社グループの東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬は、空港施設㈱は18,900千円、東京空港冷暖房㈱は3,000千円、総額21,900千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に5百万円以上であらかじめ定められた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 3,630,693 | | 5,019,652 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | | | 1,714,176 | | 1,687,169 | |
| 3.たな卸資産 | | | 35,949 | | 24,467 | |
| 4.繰延税金資産 | | | 179,519 | | 215,203 | |
| 5.その他 | | | 65,375 | | 124,130 | |
| 6.貸倒引当金 | | | 505 | | 2,046 | |
| 流動資産合計 | | | 5,625,207 | 7.6 | 7,068,575 | 9.2 |
| ・固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 138,721,901 | | 143,000,565 | | |
| 減価償却累計額 | | 85,391,360 | 53,330,541 | 89,261,213 | 53,739,352 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 2 | 17,590,248 | | 17,517,814 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,891,553 | 5,698,695 | 12,284,134 | 5,233,680 | |
| (3)器具什器 | | 491,078 | | 462,779 | | |
| 減価償却累計額 | | 393,696 | 97,382 | 372,538 | 90,241 | |
| (4)土地 | | | 3,960,367 | | 4,150,304 | |
| (5)建設仮勘定 | | | 745,735 | | 1,368,570 | |
| 有形固定資産合計 | | | 63,832,720 | 85.8 | 64,582,147 | 84.1 |
| 2.無形固定資産 | | | 118,381 | | 117,288 | |
| 無形固定資産合計 | | | 118,381 | 0.1 | 117,288 | 0.1 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1 | | 4,136,743 | | 3,978,088 | |
| (2)長期貸付金 | | | 16,164 | | 14,334 | |
| (3)繰延税金資産 | | | 293,418 | | 709,328 | |
| (4)その他 | | | 418,072 | | 390,244 | |
| (5)貸倒引当金 | | | 55,830 | | 54,030 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,808,567 | 6.5 | 5,037,964 | 6.6 |
| 固定資産合計 | | | 68,759,668 | 92.4 | 69,737,399 | 90.8 |
| 資産合計 | | | 74,384,875 | 100.0 | 76,805,974 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,045,074 | | 925,243 | |
| 2. 短期借入金 | 2 3 | 11,179,860 | | 8,632,790 | |
| 3. 未払金 | | 898,932 | | 787,597 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,144,389 | | 1,352,167 | |
| 5. 未払費用 | | 133,713 | | 82,460 | |
| 6. 前受収益 | | 1,038,284 | | 1,029,967 | |
| 7. 賞与引当金 | | 157,336 | | 149,455 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | 27,700 | | 30,280 | |
| 9. その他 | | 548,027 | | 426,421 | |
| 流動負債合計 | | 16,173,315 | 21.7 | 13,416,380 | 17.5 |
| ・固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 8,719,790 | | 12,587,000 | |
| 2. 預り保証金 | | 6,442,707 | | 6,290,900 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 9,401 | | 4,447 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 19,470 | | 23,373 | |
| 5. 役員退職引当金 | | 175,554 | | 219,473 | |
| 固定負債合計 | | 15,366,922 | 20.7 | 19,125,193 | 24.9 |
| 負債合計 | | 31,540,237 | 42.4 | 32,541,573 | 42.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| ・株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,826,100 | 9.2 | 6,826,100 | 8.9 |
| 2. 資本剰余金 | | 6,982,927 | 9.4 | 6,982,931 | 9.1 |
| 3. 利益剰余金 | | 27,292,614 | 36.7 | 29,384,754 | 38.2 |
| 4. 自己株式 | | 1,559,525 | 2.1 | 1,560,487 | 2.0 |
| 株主資本合計 | | 39,542,116 | 53.2 | 41,633,298 | 54.2 |
| ・評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 1,368,916 | 1.8 | 1,066,729 | 1.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,368,916 | 1.8 | 1,066,729 | 1.4 |
| ・少数株主持分 | | 1,933,606 | 2.6 | 1,564,374 | 2.0 |
| 純資産合計 | | 42,844,638 | 57.6 | 44,264,401 | 57.6 |
| 負債純資産合計 | | 74,384,875 | 100.0 | 76,805,974 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| . 売上高 | | | 24,587,546 | 100.0 | | 25,123,231 | 100.0 |
| . 売上原価 | | | 17,643,507 | 71.8 | | 18,125,040 | 72.1 |
| 売上総利益 | | | 6,944,039 | 28.2 | | 6,998,191 | 27.9 |
| . 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 256,076 | | | 262,395 | | |
| 2. 給料・賞与 | | 473,528 | | | 487,929 | | |
| 3. 役員賞与 | | 23,405 | | | 29,675 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 76,737 | | | 71,630 | | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | 27,700 | | | 30,280 | | |
| 6. 旅費・交通費及び通信費 | | 81,829 | | | 87,341 | | |
| 7. 減価償却費 | | 39,627 | | | 46,192 | | |
| 8. 租税公課 | | 88,266 | | | 109,748 | | |
| 9. その他 | | 683,358 | 1,750,526 | 7.1 | 631,130 | 1,756,320 | 7.0 |
| 営業利益 | | | 5,193,513 | 21.1 | | 5,241,871 | 20.9 |
| . 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 592 | | | 1,806 | | |
| 2. 受取配当金 | | 24,578 | | | 25,115 | | |
| 3. 受取手数料 | | 10,103 | | | 11,965 | | |
| 4. 匿名組合投資利益 | | 44,478 | | | - | | |
| 5. 負ののれん償却 | | - | | | 9,321 | | |
| 6. その他 | | 29,341 | 109,092 | 0.5 | 38,253 | 86,460 | 0.3 |
| . 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 400,617 | | | 352,686 | | |
| 2. 固定資産撤去費 | | 136,240 | | | 104,362 | | |
| 3. その他 | | 272 | 537,129 | 2.2 | 3,217 | 460,265 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 4,765,476 | 19.4 | | 4,868,066 | 19.4 |
| . 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 賞与引当金戻入益 | | 1,842 | | | 6,363 | | |
| 2. 役員退職引当金戻入益 | | 31,733 | | | 468 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 617 | | | - | | |
| 4. 建物残存簿価補償金 | | - | | | 263,600 | | |
| 5. 投資有価証券売却益 | | - | | | 86,410 | | |
| 6. その他 | | 6,023 | 40,215 | 0.1 | 3,006 | 359,847 | 1.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| ・特別損失 | | | | | | | |
| 1. 役員退職慰労金 | | 906 | | | 2,223 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 1 | 56,867 | | | 190,457 | | |
| 3. 固定資産売却損 | 2 | 155 | | | 1,321 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 50,325 | | | - | | |
| 5. その他 | | 25 | 108,278 | 0.4 | - | 194,001 | 0.8 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,697,413 | 19.1 | | 5,033,912 | 20.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,191,633 | | | 2,334,320 | | |
| 法人税等調整額 | | 165,864 | 2,025,769 | 8.2 | 249,144 | 2,085,176 | 8.3 |
| 少数株主利益 | | | 51,090 | 0.2 | | 29,946 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 2,620,554 | 10.7 | | 2,918,790 | 11.6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 6,826,100 | 6,982,914 | 25,445,019 | 1,558,899 | 37,695,134 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 723,329 | | 723,329 |
| 役員賞与（注） | | | 52,000 | | 52,000 |
| 当期純利益 | | | 2,620,554 | | 2,620,554 |
| 自己株式の取得 | | | | 669 | 669 |
| 自己株式の処分 | | 13 | | 43 | 56 |
| 非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加 | | | 2,370 | | 2,370 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | 13 | 1,847,595 | 626 | 1,846,982 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 6,826,100 | 6,982,927 | 27,292,614 | 1,559,525 | 39,542,116 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,379,576 | 1,882,516 | 40,957,226 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 723,329 |
| 役員賞与（注） | | | 52,000 |
| 当期純利益 | | | 2,620,554 |
| 自己株式の取得 | | | 669 |
| 自己株式の処分 | | | 56 |
| 非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加 | | | 2,370 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 10,660 | 51,090 | 40,430 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 10,660 | 51,090 | 1,887,412 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,368,916 | 1,933,606 | 42,844,638 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

- 1．配当金 361,667千円
- 2．役員賞与 52,000千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 6,826,100 | 6,982,927 | 27,292,614 | 1,559,525 | 39,542,116 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 826,650 | | 826,650 |
| 当期純利益 | | | 2,918,790 | | 2,918,790 |
| 自己株式の取得 | | | | 978 | 978 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 16 | 20 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | 4 | 2,092,140 | 962 | 2,091,182 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 6,826,100 | 6,982,931 | 29,384,754 | 1,560,487 | 41,633,298 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,368,916 | 1,933,606 | 42,844,638 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 826,650 |
| 当期純利益 | | | 2,918,790 |
| 自己株式の取得 | | | 978 |
| 自己株式の処分 | | | 20 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 302,187 | 369,232 | 671,419 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 302,187 | 369,232 | 1,419,763 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 1,066,729 | 1,564,374 | 44,264,401 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,697,413 | 5,033,912 |
| 減価償却費 | | 5,290,416 | 5,280,648 |
| 負ののれん償却 | | - | 9,321 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 4,179 | 3,903 |
| 役員退職引当金の増減額 | | 155,201 | 43,919 |
| 賞与引当金の増減額 | | 4,432 | 7,881 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | 27,700 | 2,580 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 617 | 259 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 25,170 | 26,921 |
| 支払利息 | | 400,617 | 352,686 |
| 有形固定資産除却損 | | 56,867 | 190,457 |
| 有形固定資産売却損 | | 155 | 1,321 |
| 投資有価証券評価損 | | 50,325 | - |
| 投資有価証券売却益 | | - | 86,410 |
| 売上債権の増減額 | | 406,745 | 27,007 |
| 仕入債務の増減額 | | 162,275 | 119,831 |
| 前受収益の増減額 | | 28,392 | 8,317 |
| たな卸資産の増減額 | | 3,811 | 11,482 |
| 未払経費の増減額 | | 252,556 | 40,779 |
| 未払消費税等の増減額 | | 49,813 | 88,966 |
| その他資産の増減額 | | 348,695 | 33,279 |
| その他負債の増減額 | | 119,956 | 48,847 |
| 役員賞与の支払額 | | 52,000 | - |
| 小計 | | 10,245,509 | 10,477,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 25,170 | 26,920 |
| 利息の支払額 | | 427,218 | 363,160 |
| 法人税等の支払額 | | 2,268,714 | 2,096,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,574,747 | 8,044,802 |

| | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 7,000 | 416,714 |
| 少数株主からの子会社株式取得による支出 | | - | 389,856 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 152,188 |
| 固定資産の取得による支出 | | 2,241,412 | 6,358,939 |
| 固定資産売却による収入 | | 477 | 15,598 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 4,919 | 1,830 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,243,016 | 6,995,893 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金による収入 | | 9,500,000 | 13,800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 7,800,000 | 14,200,000 |
| 長期借入金による収入 | | 2,000,000 | 9,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 8,401,460 | 7,779,860 |
| 預り保証金による収入 | | 167,368 | 234,200 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 503,371 | 386,902 |
| 自己株式の取得による支出 | | 669 | 978 |
| 自己株式の売却による収入 | | 56 | 20 |
| 配当金の支払額 | | 722,856 | 826,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,760,932 | 340,050 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| . 現金及び現金同等物の増減額 | | 429,201 | 1,388,959 |
| . 現金及び現金同等物期首残高 | | 4,052,091 | 3,630,693 |
| . 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高 | 2 | 7,803 | - |
| . 現金及び現金同等物期末残高 | 1 | 3,630,693 | 5,019,652 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社名 A F C 商事(株) 東京空港冷暖房(株) アクアテクノサービス(株) 非連結子会社名 (株)ブルーコーナー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法 商品 売価還元原価法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|--------|--|---------|--------|-----------|--------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 2年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3年～22年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,981千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,954千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | 建物及び構築物 | 2年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3年～22年 |
| 建物及び構築物 | 2年～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～22年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2年～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～22年 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 . その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 . のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生年度に一括償却しております。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 . その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、40,911,032千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------------|---------------|-----------|-------------|---------------|---|--------------|---------------|------------|-------------|--|--------|-------------|--|-----|-------------|--|--|---------|--------------|---------------|-----------|-------------|---------------|---|--------------|---------------|------------|-------------|--|--------|-------------|--|-----|-------------|--|
| <p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">33,566,221千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(6,152,154千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,656,687千円</td> <td style="text-align: right;">(3,656,687千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,222,908千円</td> <td style="text-align: right;">(9,808,841千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,892,360千円(1,184,860千円)、長期借入金4,022,290千円(2,839,790千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社及び東京空港冷暖房(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%;">8,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,600,000千円</td> <td></td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 33,566,221千円 | (6,152,154千円) | 機械装置及び運搬具 | 3,656,687千円 | (3,656,687千円) | 計 | 37,222,908千円 | (9,808,841千円) | 当座貸越極度額の総額 | 8,000,000千円 | | 借入実行残高 | 3,400,000千円 | | 差引額 | 4,600,000千円 | | <p>1. 同左</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">11,898,423千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(6,034,712千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,322,473千円</td> <td style="text-align: right;">(3,322,473千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,220,896千円</td> <td style="text-align: right;">(9,357,185千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,813,290千円(1,568,290千円)、長期借入金2,209,000千円(1,271,500千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社及び東京空港冷暖房(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%;">8,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 11,898,423千円 | (6,034,712千円) | 機械装置及び運搬具 | 3,322,473千円 | (3,322,473千円) | 計 | 15,220,896千円 | (9,357,185千円) | 当座貸越極度額の総額 | 8,000,000千円 | | 借入実行残高 | 3,000,000千円 | | 差引額 | 5,000,000千円 | |
| 建物及び構築物 | 33,566,221千円 | (6,152,154千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,656,687千円 | (3,656,687千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,222,908千円 | (9,808,841千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 8,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,898,423千円 | (6,034,712千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,322,473千円 | (3,322,473千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,220,896千円 | (9,357,185千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 8,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損35,359千円等によるものです。</p> <p>2. 固定資産売却損は、車両の売却損155千円によるものです。</p> | <p>1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損111,478千円等によるものです。</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物の売却損1,321千円によるものです。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 54,904 | - | - | 54,904 |
| 合計 | 54,904 | - | - | 54,904 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,237 | 0 | 0 | 3,237 |
| 合計 | 3,237 | 0 | 0 | 3,237 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 361,667 | 7.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 361,662 | 7.0 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 413,327 | 利益剰余金 | 8.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 54,904 | - | - | 54,904 |
| 合計 | 54,904 | - | - | 54,904 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,237 | 1 | 0 | 3,238 |
| 合計 | 3,237 | 1 | 0 | 3,238 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 413,327 | 8.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 413,323 | 8.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 413,318 | 利益剰余金 | 8.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|-------------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|----------|---|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630,693千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度にAFC商事(株)が吸収合併した(株)エアポ - トヨタより引き継いだ資産の内訳は、次のとおりであります。 また吸収合併により増加した利益剰余金は2,370千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,069 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,849 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849 千円</td> </tr> </table> <p>なお、この合併により現金及び現金同等物は、7,803千円増加しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 3,630,693千円 | 現金及び現金同等物 | 3,630,693千円 | 流動資産 | 14,069 千円 | 固定資産 | 1,151 千円 | 資産合計 | 15,220 千円 | 流動負債 | 2,849 千円 | 負債合計 | 2,849 千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,019,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,019,652千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,019,652千円 | 現金及び現金同等物 | 5,019,652千円 |
| 現金及び預金勘定 | 3,630,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,630,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 14,069 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,151 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 15,220 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,849 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 2,849 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,019,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,019,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|---------|-------------|---------|--|---------|-------------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1.借主側 | | | | 1.借主側 | | | |
| 2.貸主側 | | | | 2.貸主側 | | | |
| (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 |
| 建物及び構築物 (千円) | 60,836 | 5,927 | 54,909 | 建物及び構築物 (千円) | 60,836 | 10,328 | 50,508 |
| 機械装置及び 運搬具 (千円) | 675,600 | 641,820 | 33,780 | 機械装置及び 運搬具 (千円) | 675,600 | 648,576 | 27,024 |
| 器具什器他 (千円) | 160,555 | 128,662 | 31,893 | 器具什器他 (千円) | 158,847 | 118,365 | 40,482 |
| 合計 (千円) | 896,991 | 776,409 | 120,582 | 合計 (千円) | 895,283 | 777,269 | 118,014 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 26,144千円 | | | | 18,726千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 73,992千円 | | | | 87,930千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 100,136千円 | | | | 106,656千円 | | | |
| (注) 上記金額は、受取利子相当額を控除したものであります。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | | 受取リース料 | | | |
| 41,527千円 | | | | 40,297千円 | | | |
| 減価償却費 | | | | 減価償却費 | | | |
| 28,756千円 | | | | 33,471千円 | | | |
| 受取利息相当額 | | | | 受取利息相当額 | | | |
| 5,961千円 | | | | 5,476千円 | | | |
| (4)利息相当額の算定方法 | | | | (4)利息相当額の算定方法 | | | |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 849,208 | 3,410,045 | 2,560,837 | 781,037 | 2,835,538 | 2,054,501 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | 12,183 | 17,000 | 4,817 | 12,183 | 12,450 | 267 |
| | 小計 | 861,391 | 3,427,045 | 2,565,654 | 793,220 | 2,847,988 | 2,054,768 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 686,895 | 429,701 | 257,194 | 993,552 | 737,653 | 255,899 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 686,895 | 429,701 | 257,194 | 993,552 | 737,653 | 255,899 |
| | 合計 | 1,548,286 | 3,856,746 | 2,308,460 | 1,786,772 | 3,585,641 | 1,798,869 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した有価証券

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| - | - | - | 152,188 | 86,410 | - |

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 246,997 | 359,447 |
| その他 | 10,000 | 10,000 |

(注) 前連結会計年度において、有価証券について50,325千円(その他有価証券で時価のある株式25,638千円、その他有価証券で時価のない株式24,687千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象としてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。また期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社は適格退職年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

適格退職年金の決算日は12月31日であります。

定年者(60歳)は、適格退職年金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 適格退職年金制度

当社グループは、(株)りそな信託銀行及び(株)三井アセット信託銀行との合同運用で行っております。

当社の適格退職年金は、退職年金規程第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成20年3月末の時価資産額は、970,429千円(平成19年3月末時価資産額1,043,596千円)となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度(総合設立型)のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

平成19年3月31日現在

| | |
|---|---------------|
| 年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高) | 178,048,000千円 |
| 年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務) | 159,793,000千円 |
| 差引額 (-) | 18,255,000千円 |
| 未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高) | 10,939,000千円 |
| 剰余金、不足金等の内訳(+) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金) | 29,194,000千円 |

制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額(平成19年3月分)

| | |
|-------------------|-----------|
| 掛金拠出額(基金全体分告知額) | 694,000千円 |
| 掛金拠出額(当社グループ分告知額) | 4,000千円 |

当社グループの掛金拠出割合(÷) 0.6%

加入人数(平成19年3月分)

| | |
|---------------|---------|
| 加入人数(基金全体分) | 36,214人 |
| 加入人数(当社グループ分) | 152人 |

当社グループの加入人数割合(÷) 0.4%

給与総額(平成19年3月分)

| | |
|---------------|--------------|
| 給与総額(基金全体分) | 12,512,000千円 |
| 給与総額(当社グループ分) | 71,000千円 |

当社グループの給与総額割合(÷) 0.6%

(追加情報)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成20年3月末において127名であり、原則法による場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 560,575 | 573,235 |
| (2) 年金資産(千円) | 657,102 | 616,029 |
| (3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2) | 96,527 | 42,794 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | - | - |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | - | - |
| (7) 連結貸借対照表計上純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6) | 96,527 | 42,794 |
| (8) 前払年金費用(千円) | 115,997 | 66,167 |
| (9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8) | 19,470 | 23,373 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 89,875 | 131,957 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|--------|---------|-------|-------------|-------|--------------|-------|-----------------|-------|---------|--------|---------|-------|-------------|-----------|--------------|--------|-----------|--------|----------|--------|--------------|--------|---------|-----------|-----------|---------|--------|--------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|---------|--------|---------|-----|--------|-------|--------|------|--------|------------|--------|--------|--------|-----|--------|-------------------|---------|---|-------|--------|-------|--------|---------|-------|-------------|--------|--------------|-------|-----------------|-------|---------|--------|---------|-------|-------------|-----------|--------------|--------|-----------|--------|----------|--------|--------------|-------|---------|-----------|-----------|---------|--------|--------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,313</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,090</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">4,685</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(短期)</td><td style="text-align: right;">9,314</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,842</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">71,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,924</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,302,422</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td style="text-align: right;">10,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,641,528</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190,895</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,554</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">939,543</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,177,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">463,536</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,519千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293,418千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,401千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.72 %</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.52 %</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.19 %</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.24 %</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.24 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.26 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.34 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.13 %</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 64,313 | 未払事業税 | 95,090 | 未払固定資産税 | 4,685 | 未払金否認不動産取得税 | 6,117 | その他申告加算額(短期) | 9,314 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,842 | 役員退職引当金 | 71,469 | 退職給付引当金 | 7,924 | 減価償却繰入限度超過額 | 1,302,422 | 差入保証金貸倒引当金繰入 | 21,990 | 投資有価証券評価損 | 10,048 | 差入保証金評価損 | 34,373 | その他申告加算額(長期) | 10,941 | 繰延税金資産計 | 1,641,528 | 固定資産圧縮積立金 | 190,895 | 前払年金費用 | 47,554 | その他有価証券評価差額金 | 939,543 | 繰延税金負債計 | 1,177,992 | 繰延税金資産の純額 | 463,536 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 179,519千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 293,418千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 9,401千円 | 法定実効税率 | 40.72 % | 交際費 | 0.52 % | 受取配当金 | 0.19 % | 役員賞与 | 0.24 % | 役員賞与引当金繰入額 | 0.24 % | 住民税均等割 | 0.26 % | その他 | 1.34 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.13 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,049</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,069</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">47,497</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(短期)</td><td style="text-align: right;">8,840</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">89,368</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,513</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,477,685</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,865,872</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,519</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">732,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">945,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">920,084</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">709,328千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金 | 61,049 | 未払事業税 | 94,069 | 未払固定資産税 | 3,748 | 未払金否認不動産取得税 | 47,497 | その他申告加算額(短期) | 8,840 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,159 | 役員退職引当金 | 89,368 | 退職給付引当金 | 9,513 | 減価償却繰入限度超過額 | 1,477,685 | 差入保証金貸倒引当金繰入 | 21,990 | 投資有価証券評価損 | 10,048 | 差入保証金評価損 | 34,373 | その他申告加算額(長期) | 5,533 | 繰延税金資産計 | 1,865,872 | 固定資産圧縮積立金 | 186,519 | 前払年金費用 | 27,129 | その他有価証券評価差額金 | 732,140 | 繰延税金負債計 | 945,788 | 繰延税金資産の純額 | 920,084 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 215,203千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 709,328千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,447千円 |
| 賞与引当金 | 64,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 95,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 4,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認不動産取得税 | 6,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額(短期) | 9,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 71,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却繰入限度超過額 | 1,302,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金貸倒引当金繰入 | 21,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 34,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額(長期) | 10,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,641,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 190,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 47,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 939,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,177,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 463,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 179,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 293,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 9,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.72 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 0.52 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 0.19 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 0.24 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 0.24 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.26 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.34 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.13 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 61,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 94,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 3,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認不動産取得税 | 47,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額(短期) | 8,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 89,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却繰入限度超過額 | 1,477,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金貸倒引当金繰入 | 21,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 34,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額(長期) | 5,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,865,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 186,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 27,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 732,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 945,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 920,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 215,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 709,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 不動産賃貸 事業 (千円) | 熱供給事業 (千円) | 給排水運営 その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,806,265 | 4,810,301 | 2,970,980 | 24,587,546 | - | 24,587,546 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,511 | 1,089,392 | 398,359 | 1,498,262 | (1,498,262) | - |
| 計 | 16,816,776 | 5,899,693 | 3,369,339 | 26,085,808 | (1,498,262) | 24,587,546 |
| 営業費用 | 12,763,711 | 4,996,562 | 3,132,022 | 20,892,295 | (1,498,262) | 19,394,033 |
| 営業利益 | 4,053,065 | 903,131 | 237,317 | 5,193,513 | - | 5,193,513 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 53,109,452 | 11,918,253 | 607,593 | 65,635,298 | 8,749,577 | 74,384,875 |
| 減価償却費 | 4,021,041 | 1,169,845 | 59,903 | 5,250,789 | 39,627 | 5,290,416 |
| 資本的支出 | 2,208,204 | 573,505 | 39,965 | 2,821,674 | 17,372 | 2,839,046 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,719,598千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産賃貸事業が21,724千円、熱供給事業2,276千円、給排水運営その他事業3,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 不動産賃貸 事業 (千円) | 熱供給事業 (千円) | 給排水運営 その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,166,460 | 4,976,683 | 2,980,088 | 25,123,231 | - | 25,123,231 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 359 | 1,083,731 | 388,210 | 1,472,300 | (1,472,300) | - |
| 計 | 17,166,819 | 6,060,414 | 3,368,298 | 26,595,531 | (1,472,300) | 25,123,231 |
| 営業費用 | 13,040,854 | 5,126,501 | 3,186,305 | 21,353,660 | (1,472,300) | 19,881,360 |
| 営業利益 | 4,125,965 | 933,913 | 181,993 | 5,241,871 | - | 5,241,871 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 54,727,817 | 11,032,665 | 610,173 | 66,370,655 | 10,435,319 | 76,805,974 |
| 減価償却費 | 3,952,164 | 1,219,422 | 62,870 | 5,234,456 | 46,192 | 5,280,648 |
| 資本的支出 | 5,697,904 | 433,226 | 61,896 | 6,193,026 | 40,979 | 6,234,005 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,419,370千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来によった場合と比較して、減価償却費は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|----------------|---------|-------------------|---------------|--------------------|----------|--------|------------------------------|--------------|------------------|--------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱日本航空インターナショナル | 東京都品川区 | 100,000 | 定期航空運送事業 | (被所有)直接 23.72% | 兼務 2名 | 不動産賃貸等 | 営業取引 売上高 | 9,574,860 | 売掛金 前受収益 | 616,854 508,069 |
| | | | | | | | | 営業外取引 立替工事 建設協力金 利息 | | 3,647 2,100 | 未収入金 預り保証金等 |
| 法人主要株主 | 全日本空輸(株) | 東京都港区 | 160,001 | 定期航空運送事業 | (被所有)直接 20.39% | 兼務 1名 | 不動産賃貸等 | 営業取引 売上高 | 3,864,415 | 売掛金 前受収益 | 283,859 212,002 |
| | | | | | | | | 営業外取引 立替工事 建設協力金 利息 | | 973 21,038 | 未収入金 預り保証金等 |
| 法人主要株主 | 国際航業(株) | 東京都千代田区 | 16,939 | 測量・不動産事業 他 | (被所有)直接 14.47% | 兼務 1名 | 不動産賃貸等 | 営業取引 売上高 | 154,348 | 前受収益 | 13,505 |
| | | | | | | | | 修繕工事等 建物改修 | | 13,546 29,919 | 買掛金 |
| | | | | | | | | | | 預り保証金等 | 76,874 |

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 建物の賃貸料等売上には、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であり
ます。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については一定期間据置きの後、決定された利率により算出してあります。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|----------------|--------|-------------------|-----------|-----------------|----------|------------|------------------------------|--------------|------------------|--------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱日本航空インターナショナル | 東京都品川区 | 100,000 | 定期航空運送事業 | (被所有) 直接 20.39% | 兼務 1名 | 不動産 賃貸等 | 営業取引 売上高 | 9,517,605 | 売掛金 前受収益 | 589,468 507,296 |
| | | | | | | | | 営業外取引 立替工事 建設協力金 利息 | | 10,953 1,400 | 未収入金 預り保証金 |
| 法人主要株主 | 全日本空輸(株) | 東京都港区 | 160,001 | 定期航空運送事業 | (被所有) 直接 20.39% | - | 不動産 賃貸等 | 営業取引 売上高 | 4,106,400 | 売掛金 前受収益 | 247,259 199,227 |
| | | | | | | | | 営業外取引 立替工事 建設協力金 利息 | | 10,651 18,545 | 未収入金 預り保証金 |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であり
 ます。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 791.84円 | 1株当たり純資産額 | 826.48円 |
| 1株当たり当期純利益 | 50.72円 | 1株当たり当期純利益 | 56.49円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 2,620,554 | 2,918,790 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係わる当期純利益(千円) | 2,620,554 | 2,918,790 |
| 期中平均株式数(株) | 51,666,230 | 51,665,185 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,400,000 | 3,000,000 | 1.32 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,779,860 | 5,632,790 | 1.93 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,719,790 | 12,587,000 | 1.64 | 平成25年10月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 預り保証金(建設協力金) | 1,234,681 | 976,583 | 1.86 | 平成36年5月17日 |
| 合計 | 21,134,331 | 22,196,373 | - | - |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 4,157,500 | 3,569,000 | 2,413,000 | 2,102,500 |
| その他の有利子負債 (建設協力金) | 119,549 | 119,549 | 119,399 | 367,046 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 2,662,906 | | 3,028,933 | |
| 2.売掛金 | 2 | | 1,456,594 | | 1,438,816 | |
| 3.未収入金 | 2 | | 53,839 | | 51,200 | |
| 4.貯蔵品 | | | 28,915 | | 18,394 | |
| 5.前払費用 | | | 42,174 | | 37,173 | |
| 6.繰延税金資産 | | | 161,688 | | 200,014 | |
| 7.その他 | | | 4,399 | | 29,366 | |
| 流動資産合計 | | | 4,410,515 | 6.8 | 4,803,896 | 7.1 |
| ・固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 126,016,971 | | 130,094,858 | | |
| 減価償却累計額 | | 79,039,296 | 46,977,675 | 82,388,018 | 47,706,840 | |
| (2)機械及び装置 | | 6,904,376 | | 6,761,537 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,906,989 | 1,997,387 | 4,887,429 | 1,874,108 | |
| (3)航空機 | 3 | 675,600 | | 675,600 | | |
| 減価償却累計額 | | 641,820 | 33,780 | 648,576 | 27,024 | |
| (4)車両 | | 30,343 | | 29,981 | | |
| 減価償却累計額 | | 23,164 | 7,179 | 23,573 | 6,408 | |
| (5)器具什器 | | 413,866 | | 386,304 | | |
| 減価償却累計額 | | 335,536 | 78,330 | 311,395 | 74,909 | |
| (6)土地 | | | 3,844,465 | | 4,043,403 | |
| (7)建設仮勘定 | | | 604,136 | | 1,368,570 | |
| 有形固定資産合計 | | | 53,542,952 | 82.8 | 55,101,262 | 81.9 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | | 96,657 | | 92,711 | |
| (2)電気施設利用権 | | | 7,253 | | 5,712 | |
| (3)その他 | | | 13,432 | | 13,176 | |
| 無形固定資産合計 | | | 117,342 | 0.2 | 111,599 | 0.2 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | 1,790,694 | | 1,706,607 | |
| (2)関係会社株式 | | | 4,176,249 | | 4,491,538 | |
| (3)従業員長期貸付金 | | | 16,164 | | 14,334 | |
| (4)長期前払費用 | | | 9,905 | | 7,551 | |
| (5)繰延税金資産 | | | 292,903 | | 708,006 | |
| (6)その他 | | | 379,385 | | 368,284 | |
| (7)貸倒引当金 | | | 54,030 | | 54,030 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,611,270 | 10.2 | 7,242,290 | 10.8 |
| 固定資産合計 | | | 60,271,564 | 93.2 | 62,455,151 | 92.9 |
| 資産合計 | | | 64,682,079 | 100.0 | 67,259,047 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 2 | 839,798 | | 786,612 | |
| 2. 短期借入金 | 2 4 | 3,500,000 | | 3,000,000 | |
| 3. 1年以内に返済すべき 長期借入金 | 1 | 6,200,000 | | 2,967,000 | |
| 4. 1年以内に返済すべき 関係会社長期借入金 | | 290,000 | | 290,000 | |
| 5. 1年以内に返済すべき 預り保証金 | 2 | 251,934 | | 251,040 | |
| 6. 未払金 | | 158,127 | | 156,722 | |
| 7. 工事未払金 | | 731,055 | | 581,661 | |
| 8. 未払法人税等 | | 1,113,954 | | 1,333,527 | |
| 9. 未払費用 | | 88,113 | | 47,988 | |
| 10. 預り金 | | 238,653 | | 165,192 | |
| 11. 前受収益 | 2 | 1,038,284 | | 1,029,967 | |
| 12. 賞与引当金 | | 127,369 | | 122,828 | |
| 13. 役員賞与引当金 | | 24,000 | | 26,130 | |
| 流動負債合計 | | 14,601,287 | 22.6 | 10,758,667 | 16.0 |
| ・固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 4,582,500 | | 9,615,500 | |
| 2. 関係会社長期借入金 | | 580,000 | | 290,000 | |
| 3. 預り保証金 | 2 | 6,442,707 | | 6,290,900 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 19,470 | | 23,373 | |
| 5. 役員退職引当金 | | 173,781 | | 216,428 | |
| 固定負債合計 | | 11,798,458 | 18.2 | 16,436,201 | 24.4 |
| 負債合計 | | 26,399,745 | 40.8 | 27,194,868 | 40.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| ・株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,826,100 | 10.6 | 6,826,100 | 10.1 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 6,982,890 | | 6,982,890 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 37 | | 41 | |
| 資本剰余金合計 | | 6,982,927 | 10.8 | 6,982,931 | 10.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 492,710 | | 492,710 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当平準積立金 | | 700,000 | | 700,000 | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 278,135 | | 271,759 | |
| 別途積立金 | | 20,355,000 | | 22,355,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,838,071 | | 2,929,437 | |
| 利益剰余金合計 | | 24,663,916 | 38.1 | 26,748,906 | 39.8 |
| 4. 自己株式 | | 1,559,525 | 2.4 | 1,560,487 | 2.3 |
| 株主資本合計 | | 36,913,418 | 57.1 | 38,997,450 | 58.0 |
| ・評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 1,368,916 | 2.1 | 1,066,729 | 1.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,368,916 | 2.1 | 1,066,729 | 1.6 |
| 純資産合計 | | 38,282,334 | 59.2 | 40,064,179 | 59.6 |
| 負債純資産合計 | | 64,682,079 | 100.0 | 67,259,047 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|---------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| ・売上高 | 1 | | | | | | |
| 1. 不動産賃貸売上 | | 16,815,977 | | | 17,166,819 | | |
| 2. 熱供給売上 | | 1,762,075 | | | 1,856,909 | | |
| 3. 給排水その他売上 | | 3,278,975 | 21,857,027 | 100.0 | 3,280,432 | 22,304,160 | 100.0 |
| ・売上原価 | | | | | | | |
| 1. 不動産賃貸売上原価 | | 10,817,206 | | | 11,097,526 | | |
| 2. 熱供給売上原価 | | 1,601,744 | | | 1,632,424 | | |
| 3. 給排水その他売上原価 | | 3,054,589 | 15,473,539 | 70.8 | 3,079,571 | 15,809,521 | 70.9 |
| 売上総利益 | | | 6,383,488 | 29.2 | 6,494,639 | 29.1 | |
| ・販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 209,936 | | | 215,265 | | |
| 2. 給料・賞与 | | 434,812 | | | 450,753 | | |
| 3. 役員賞与 | | 19,325 | | | 25,750 | | |
| 4. 役員賞与引当金繰入額 | | 24,000 | | | 26,130 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 70,922 | | | 66,880 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 42,646 | | | 59,058 | | |
| 7. 役員退職引当金繰入額 | | 49,907 | | | 53,466 | | |
| 8. 法定福利費 | | 63,336 | | | 67,453 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 28,615 | | | 31,160 | | |
| 10. 旅費・交通費 | 58,461 | | | 63,494 | | | |
| 11. 広告宣伝費 | 7,096 | | | 7,911 | | | |
| 12. 接待交際費 | 44,168 | | | 47,379 | | | |
| 13. 物件賃借料 | 31,266 | | | 17,699 | | | |
| 14. 租税公課 | 71,421 | | | 90,470 | | | |
| 15. 修繕費 | 877 | | | 1,038 | | | |
| 16. 通信費 | 16,552 | | | 17,344 | | | |
| 17. 消耗品費 | 44,469 | | | 41,852 | | | |
| 18. 減価償却費 | 38,347 | | | 42,018 | | | |
| 19. 諸雑費 | 328,236 | 1,584,392 | 7.2 | 256,632 | 1,581,752 | 7.1 | |
| 営業利益 | | 4,799,096 | 22.0 | 4,912,887 | 22.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| ・営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 570 | | | 1,725 | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | 54,578 | | | 55,114 | | |
| 3. 受取手数料 | 1 | 66,941 | | | 67,404 | | |
| 4. 匿名組合投資利益 | | 44,478 | | | - | | |
| 5. 雑収入 | 1 | 31,349 | 197,916 | 0.9 | 40,649 | 164,892 | 0.7 |
| ・営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 276,895 | | | 257,600 | | |
| 2. 固定資産撤去費他 | | 135,515 | 412,410 | 1.9 | 76,392 | 333,992 | 1.4 |
| 経常利益 | | | 4,584,602 | 21.0 | | 4,743,787 | 21.3 |
| ・特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | | | 86,410 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 240,920 | | | - | | |
| 3. 残存簿価補償金 | | - | | | 263,600 | | |
| 4. 前期損益修正益 | 2 | 3,565 | | | 7,801 | | |
| 5. その他特別利益 | | 3,720 | 248,205 | 1.1 | - | 357,811 | 1.6 |
| ・特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 51,945 | | | 145,760 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 4 | 3 | | | - | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 50,325 | | | - | | |
| 4. その他の特別損失 | | 906 | 103,179 | 0.5 | 2,223 | 147,983 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,729,628 | 21.6 | | 4,953,615 | 22.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,107,000 | | | 2,288,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 178,849 | 1,928,151 | 8.8 | 246,025 | 2,041,975 | 9.1 |
| 当期純利益 | | | 2,801,477 | 12.8 | | 2,911,640 | 13.1 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| . 不動産賃貸売上原価 | | | | | | | |
| 1. 労務費 | | | 91,901 | 0.8 | | 98,354 | 0.9 |
| 2. 経費 | | | | | | | |
| (1) 物件賃借料 | | 2,847,797 | | | 3,120,705 | | |
| (2) 修繕費 | | 769,261 | | | 720,142 | | |
| (3) 電気料 | | 686,069 | | | 711,601 | | |
| (4) 減価償却費 | | 4,020,635 | | | 3,951,986 | | |
| (5) その他の経費 | | 2,401,543 | 10,725,305 | 99.2 | 2,494,738 | 10,999,172 | 99.1 |
| 不動産賃貸売上原価合計 | | | 10,817,206 | 100.0 | | 11,097,526 | 100.0 |
| . 熱供給売上原価 | | | | | | | |
| 1. 労務費 | | | 346,726 | 21.6 | | 337,455 | 20.7 |
| 2. 経費 | | | | | | | |
| (1) 外注費 | | 511,306 | | | 510,592 | | |
| (2) 減価償却費 | | 117,035 | | | 156,678 | | |
| (3) その他の経費 | | 626,677 | 1,255,018 | 78.4 | 627,699 | 1,294,969 | 79.3 |
| 熱供給売上原価合計 | | | 1,601,744 | 100.0 | | 1,632,424 | 100.0 |
| . 給排水その他売上原価 | | | | | | | |
| 1. 経費 | | | | | | | |
| (1) 外注費 | | 495,071 | | | 468,067 | | |
| (2) 水道料 | | 1,456,788 | | | 1,453,284 | | |
| (3) 減価償却費 | | 49,464 | | | 62,692 | | |
| (4) その他の経費 | | 1,053,266 | 3,054,589 | 100.0 | 1,095,528 | 3,079,571 | 100.0 |
| 給排水その他売上原価合計 | | | 3,054,589 | 100.0 | | 3,079,571 | 100.0 |
| 当期売上原価合計 | | | 15,473,539 | | | 15,809,521 | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 配当平準積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | | | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 6,826,100 | 6,982,890 | 24 | 492,710 | 700,000 | 292,625 | 18,555,000 | 2,591,433 | 1,558,899 | 34,881,883 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩し（注1） | | | | | | 14,490 | | 14,490 | | - |
| 別途積立金の積立て（注2） | | | | | | | 1,800,000 | 1,800,000 | | - |
| 剰余金の配当（注2） | | | | | | | | 723,329 | | 723,329 |
| 役員賞与（注2） | | | | | | | | 46,000 | | 46,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,801,477 | | 2,801,477 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 669 | 669 |
| 自己株式の処分 | | | 13 | | | | | | 43 | 56 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | 13 | - | - | 14,490 | 1,800,000 | 246,638 | 626 | 2,031,535 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 6,826,100 | 6,982,890 | 37 | 492,710 | 700,000 | 278,135 | 20,355,000 | 2,838,071 | 1,559,525 | 36,913,418 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,379,576 | 36,261,459 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩し（注1） | | - |
| 別途積立金の積立て（注2） | | - |
| 剰余金の配当（注2） | | 723,329 |
| 役員賞与（注2） | | 46,000 |
| 当期純利益 | | 2,801,477 |
| 自己株式の取得 | | 669 |
| 自己株式の処分 | | 56 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 10,660 | 10,660 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 10,660 | 2,020,875 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,368,916 | 38,282,334 |

（注1）平成18年6月の定時株主総会における買換資産圧縮積立金取崩 9,024千円が含まれております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

- 1．配当金 361,667千円
 - 2．役員賞与 46,000千円
 - 3．任意積立金 1,800,000千円
- (1)別途積立金 1,800,000千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-------------|-------------------|------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 配当平準 積立金 | 買換資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | | | 繰越利益 剰余金 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 6,826,100 | 6,982,890 | 37 | 492,710 | 700,000 | 278,135 | 20,355,000 | 2,838,071 | 1,559,525 | 36,913,418 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩し | | | | | | 6,376 | | 6,376 | | - |
| 別途積立金の積立て | | | | | | | 2,000,000 | 2,000,000 | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 826,650 | | 826,650 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,911,640 | | 2,911,640 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 978 | 978 |
| 自己株式の処分 | | | 4 | | | | | | 16 | 20 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 4 | - | - | 6,376 | 2,000,000 | 91,366 | 962 | 2,084,032 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 6,826,100 | 6,982,890 | 41 | 492,710 | 700,000 | 271,759 | 22,355,000 | 2,929,437 | 1,560,487 | 38,997,450 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,368,916 | 38,282,334 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩し | | - |
| 別途積立金の積立て | | - |
| 剰余金の配当 | | 826,650 |
| 当期純利益 | | 2,911,640 |
| 自己株式の取得 | | 978 |
| 自己株式の処分 | | 20 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 302,187 | 302,187 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 302,187 | 1,781,845 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 1,066,729 | 40,064,179 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 | 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品.....先入先出法による原価法 | 貯蔵品.....同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産.....定率法 ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 | 有形固定資産.....定率法 ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,186千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122,954千円減少しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------|---|---|
| | 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。 長期前払費用.....定額法 | 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支 給に備えるため、実際支給額を見積り、 これに基づく当期発生額を計上してお ります。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際 支給額を見積り、これに基づく当期発生 額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会 計基準(企業会計基準第4号平成17年 11月29日)」を適用しております。これ により営業利益、経常利益および税引前 当期純利益はそれぞれ24,000千円減少 しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してお ります。 (5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上してお ります。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際 支給額を見積り、これに基づく当期発生 額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職引当金 同左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|
| 6. 重要なヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金 (3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスク をヘッジすることを目的としており、投 機的な取引を行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足す ることをもって有効性の判定を行って おります。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式に より処理しております。 | (1) 消費税等の会計処理について 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,282,334千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <p>建物 27,414,068千円</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>長期借入金 1,890,000千円 (1年以内返済予定額 707,500千円含む)</p> | <p>1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <p>建物 5,863,711千円</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>長期借入金 1,182,500千円 (1年以内返済予定額 245,000千円含む)</p> |
| <p>2. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 933,639千円 未収入金 5,517千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 80,955千円 短期借入金 600,000千円 1年以内に返済すべき預り保証金 239,837千円 前受収益 720,071千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>預り保証金 3,081,183千円</p> | <p>2. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 870,283千円 未収入金 33,056千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 105,776千円 1年以内に返済すべき預り保証金 239,837千円 前受収益 706,523千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>預り保証金 2,840,014千円</p> |
| <p>3. 航空機は、レパレッジドリース用に取得したものであります。</p> | <p>3. 同左</p> |
| <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,000,000千円 借入実行残高 2,900,000千円 差引額 3,100,000千円</p> | <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p> |
| <p>5. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <p>東京空港冷暖房㈱ 1,949,500千円</p> | <p>5. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <p>東京空港冷暖房㈱ 1,296,500千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 14,024,102千円</p> <p>(2) 営業外取引 (イ) 受取配当金 42,326千円 (ロ) 受取手数料 62,030千円 (ハ) 雑収入 3,478千円</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入益 1,263千円 固定資産税戻入益 2,302千円 <hr/> 計 3,565千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 16,380千円 機械及び装置 35,359千円 車両 142千円 器具什器 64千円 <hr/> 計 51,945千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 車両 3千円</p> | <p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 14,191,596千円</p> <p>(2) 営業外取引 (イ) 受取配当金 42,326千円 (ロ) 受取手数料 62,934千円 (ハ) 雑収入 17,709千円</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入益 5,053千円 固定資産税戻入益 2,302千円 不動産取得税戻入益 446千円 <hr/> 計 7,801千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 111,478千円 機械及び装置 27,310千円 車両 121千円 器具什器 6,851千円 <hr/> 計 145,760千円</p> <p>4.</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 3,237 | 0 | 0 | 3,237 |
| 合計 | 3,237 | 0 | 0 | 3,237 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 3,237 | 1 | 0 | 3,238 |
| 合計 | 3,237 | 1 | 0 | 3,238 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|---------|-------------|---------|--|---------|-------------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. 借主側 | | | | 1. 借主側 | | | |
| 2. 貸主側 | | | | 2. 貸主側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 |
| 建物 (千円) | 60,836 | 5,927 | 54,909 | 建物 (千円) | 60,836 | 10,328 | 50,508 |
| 航空機 (千円) | 675,600 | 641,820 | 33,780 | 航空機 (千円) | 675,600 | 648,576 | 27,024 |
| 車両 (千円) | 24,809 | 21,213 | 3,596 | 車両 (千円) | 22,767 | 20,191 | 2,576 |
| 器具什器他 (千円) | 162,489 | 130,170 | 32,319 | 器具什器他 (千円) | 158,847 | 118,366 | 40,481 |
| 合計 (千円) | 923,734 | 799,130 | 124,604 | 合計 (千円) | 918,050 | 797,461 | 120,589 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 27,074千円 | | | | 18,971千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 74,237千円 | | | | 87,930千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 101,311千円 | | | | 106,901千円 | | | |
| (注) 上記金額は、受取利子相当額を控除したものであります。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | | 受取リース料 | | | |
| 49,105千円 | | | | 41,871千円 | | | |
| 減価償却費 | | | | 減価償却費 | | | |
| 31,065千円 | | | | 34,435千円 | | | |
| 受取利息相当額 | | | | 受取利息相当額 | | | |
| 6,316千円 | | | | 5,540千円 | | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 | | | |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|--------|-----------|-------|-------------|-------|---------|-------|-----------------|-------|---------|--------|-------------|-----------|---------|-------|-----------|--------|---------------|--------|----------|--------|-----------------|-------|---------|-----------|-----------|---------|--------|--------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------|---------|-----|--------|-------|--------|------|--------|------------|--------|--------|--------|-----|--------|-------------------|---------|---|----------|--------|-------|--------|-----------|-------|-------------|--------|---------|-------|-----------------|-------|---------|--------|-------------|-----------|---------|-------|-----------|--------|---------------|--------|----------|--------|-----------------|-------|---------|-----------|-----------|---------|--------|--------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">51,839</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,538</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,509</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">4,685</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,641</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,302,170</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,924</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額 (長期)</td><td style="text-align: right;">9,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190,895</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">939,543</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,591</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,688千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,903千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70 %</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.49 %</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.29 %</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.21 %</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.21 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.22 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.77 %</td></tr> </table> | 賞与引当金超過額 | 51,839 | 未払事業税 | 91,538 | 夏季賞与社会保険料 | 7,509 | 未払金否認不動産取得税 | 6,117 | 未払固定資産税 | 4,685 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,641 | 役員退職引当金 | 70,729 | 減価償却繰入限度超過額 | 1,302,170 | 退職給付引当金 | 7,924 | 投資有価証券評価損 | 10,048 | 差入保証金貸倒引当金繰入額 | 21,990 | 差入保証金評価損 | 34,373 | その他申告加算額 (長期) | 9,044 | 繰延税金資産計 | 1,620,607 | 固定資産圧縮積立金 | 190,895 | 前払年金費用 | 35,578 | その他有価証券評価差額金 | 939,543 | 繰延税金負債計 | 1,166,016 | 繰延税金資産の純額 | 454,591 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 161,688千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 292,903千円 | 法定実効税率 | 40.70 % | 交際費 | 0.49 % | 受取配当金 | 2.29 % | 役員賞与 | 0.21 % | 役員賞与引当金繰入額 | 0.21 % | 住民税均等割 | 0.23 % | その他 | 1.22 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.77 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">49,991</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,537</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,241</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">47,497</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">88,086</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,477,447</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,512</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額 (長期)</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,826</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,519</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21,147</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">732,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">908,020</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,014千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">708,006千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金超過額 | 49,991 | 未払事業税 | 91,537 | 夏季賞与社会保険料 | 7,241 | 未払金否認不動産取得税 | 47,497 | 未払固定資産税 | 3,748 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 1,851 | 役員退職引当金 | 88,086 | 減価償却繰入限度超過額 | 1,477,447 | 退職給付引当金 | 9,512 | 投資有価証券評価損 | 10,048 | 差入保証金貸倒引当金繰入額 | 21,990 | 差入保証金評価損 | 34,373 | その他申告加算額 (長期) | 4,505 | 繰延税金資産計 | 1,847,826 | 固定資産圧縮積立金 | 186,519 | 前払年金費用 | 21,147 | その他有価証券評価差額金 | 732,140 | 繰延税金負債計 | 939,806 | 繰延税金資産の純額 | 908,020 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 200,014千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 708,006千円 |
| 賞与引当金超過額 | 51,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 91,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 夏季賞与社会保険料 | 7,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認不動産取得税 | 6,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 4,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 70,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却繰入限度超過額 | 1,302,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金貸倒引当金繰入額 | 21,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 34,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額 (長期) | 9,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,620,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 190,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 35,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 939,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,166,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 454,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 161,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 292,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.70 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 0.49 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2.29 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 0.21 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 0.21 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.23 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.22 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.77 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 49,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 91,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 夏季賞与社会保険料 | 7,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認不動産取得税 | 47,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 3,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 1,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 88,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却繰入限度超過額 | 1,477,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金貸倒引当金繰入額 | 21,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 34,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他申告加算額 (長期) | 4,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,847,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 186,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 21,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 732,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 939,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 908,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 200,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 708,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 740.96円 | 1株当たり純資産額 | 775.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 54.22円 | 1株当たり当期純利益 | 56.36円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 2,801,477 | 2,911,640 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係わる当期純利益(千円) | 2,801,477 | 2,911,640 |
| 期中平均株式数(株) | 51,666,230 | 51,665,185 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------|------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本空港ビルデング(株) | 298,908 |
| | | (株)JALUX | 281,232 |
| | | 京浜急行電鉄(株) | 263,064 |
| | | (株)りそなホールディングス | 241,406 |
| | | 関西国際空港(株) | 178,000 |
| | | 東京シティ・エアターミナル(株) | 142,450 |
| | | 新日本空調(株) | 86,681 |
| | | 国際航業ホールディングス(株) | 42,428 |
| | | ユニ・チャーム(株) | 40,095 |
| | | 中部国際空港(株) | 25,300 |
| | その他(17銘柄) | 84,592 | |
| 計 | | 1,519,440.16 | 1,684,156 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | [投資信託受益証券] | |
| | | 日経300株価連動型投資信託 | 12,450 |
| | | 企業再建ファンド信託 | 10,000 |
| 計 | | - | 22,450 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 126,016,971 | 4,685,737 | 607,850 | 130,094,858 | 82,388,018 | 3,845,093 | 47,706,840 |
| 機械及び装置 | 6,904,376 | 170,736 | 313,575 | 6,761,537 | 4,887,429 | 266,706 | 1,874,108 |
| 航空機 | 675,600 | - | - | 675,600 | 648,576 | 6,756 | 27,024 |
| 車両 | 30,343 | 1,679 | 2,041 | 29,981 | 23,573 | 2,330 | 6,408 |
| 器具什器 | 413,866 | 26,200 | 53,762 | 386,304 | 311,395 | 22,769 | 74,909 |
| 土地 | 3,844,465 | 198,938 | - | 4,043,403 | - | - | 4,043,403 |
| 建設仮勘定 | 604,136 | 1,368,570 | 604,136 | 1,368,570 | - | - | 1,368,570 |
| 有形固定資産計 | 138,489,757 | 6,451,860 | 1,581,364 | 143,360,253 | 88,258,991 | 4,143,654 | 55,101,262 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 381,116 | 288,405 | 65,569 | 92,711 |
| 電気施設利用権 | - | - | - | 22,067 | 16,355 | 1,541 | 5,712 |
| その他 | - | - | - | 21,435 | 8,259 | 256 | 13,176 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 424,618 | 313,019 | 67,366 | 111,599 |
| 長期前払費用 | 60,911 | - | - | 60,911 | 53,360 | 2,354 | 7,551 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 建物 東京国際空港 エンジンメンテナンスビル南棟新築工事 4,379,657千円
 東京国際空港 航空貨物タ - ミナル施設 E - 3 棟増築工事 140,674千円
 機械及び装置 東京国際空港 2800 R T 冷凍機更新 135,415千円
 土地 川崎市 川崎区台町土地 198,938千円
 建設仮勘定 東京国際空港 エンジンメンテナンスビル南棟新築工事 1,365,000千円
 減少 建物 東京国際空港 航空機洗機施設 100,075千円
 建設仮勘定 東京国際空港 エンジンメンテナンスビル南棟新築工事 498,769千円
 東京国際空港 航空貨物タ - ミナル施設 E - 3 棟増築工事 52,518千円
 東京国際空港 2800 R T 冷凍機更新 50,630千円

2. 無形固定資産の金額が資産の100分の1以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 54,030 | - | - | - | 54,030 |
| 賞与引当金(注) | 127,369 | 122,828 | 122,316 | 5,053 | 122,828 |
| 役員賞与引当金 | 24,000 | 26,130 | 24,000 | - | 26,130 |
| 役員退職引当金 | 173,781 | 53,466 | 10,819 | - | 216,428 |

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度引当超過額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 現金 | 9,168 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,389,226 |
| 普通預金 | 143,539 |
| 自由金利型定期預金 | 487,000 |
| 小計 | 3,019,765 |
| 計 | 3,028,933 |

2) 売掛金

イ) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)日本航空インターナショナル | 589,468 |
| 全日本空輸(株) | 247,259 |
| 国土交通省航空局 | 94,633 |
| 日本空港ビルデング(株) | 85,284 |
| 東京空港冷暖房(株) | 32,065 |
| その他 | 390,107 |
| 計 | 1,438,816 |

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 1,456,594 | 23,417,523 | 23,435,301 | 1,438,816 | 94.2 | 23 |

3) 貯蔵品

| 項目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| ボイラー用重油 | 15,105 |
| 西側格納庫 予備部品他 | 3,289 |
| 計 | 18,394 |

4) 関係会社株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------|--------------|
| 東京空港冷暖房(株) | 41,018 | 2,100,056 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|-----------|--------------|
| 全日本空輸(株) | 4,108,679 | 1,803,710 |
| (株)日本航空 | 1,717,266 | 444,772 |
| A F C 商事(株) | 600 | 100,000 |
| (株)ブル - コ - ナ - | 40,000 | 23,000 |
| アクアテクノサ - ビス(株) | 40,000 | 20,000 |
| 計 | 5,947,563 | 4,491,538 |

負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 新日本空調(株) | 150,657 |
| 東京都水道局 | 90,975 |
| 日新塗装工業(株) | 74,315 |
| 東京空港冷暖房(株) | 66,359 |
| 東京電力(株) | 65,615 |
| その他 | 338,691 |
| 計 | 786,612 |

2) 長期借入金及び1年以内に返済すべき長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) | 左記の内1年以内の返済予定額(千円) | 用途 | 返済条件 | 返済期限 |
|----------------|------------|--------------------|-------|------|---------|
| 日本政策投資銀行 | 3,582,500 | 683,000 | 設備資金 | 分割返済 | 平成25年9月 |
| (株)りそな銀行 | 2,940,000 | 750,000 | 設備資金他 | " | 平成25年3月 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,470,000 | 640,000 | " | " | " |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,780,000 | 444,000 | " | " | " |
| (株)三井住友銀行 | 940,000 | 240,000 | " | " | " |
| 中央三井信託銀行(株) | 670,000 | 170,000 | " | " | " |
| 日本生命保険相互会社 | 200,000 | 40,000 | 運転資金 | " | 平成25年2月 |
| 計 | 12,582,500 | 2,967,000 | - | - | - |

(注) 1年以内の返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

3) 預り保証金及び1年以内に返済すべき預り保証金

| 相手先(摘要) | 金額(千円) | 左記の内1年以内の返済予定額(千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|
| (株)日本航空インターナショナル(敷金・建設協力金) | 1,602,624 | 70,010 |
| 全日本空輸(株)(敷金・建設協力金) | 1,477,227 | 169,827 |
| 東京電力(株)(敷金) | 639,297 | - |
| 日本通運(株)(敷金) | 577,260 | - |
| ヤマト運輸(株)(敷金) | 531,540 | - |
| その他(敷金・建設協力金) | 1,713,992 | 11,203 |

| 相手先（摘要） | 金額（千円） | 左記の内1年以内の返済予定額 （千円） |
|---------|-----------|------------------------|
| 計 | 6,541,940 | 251,040 |

（注） 1年以内の返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年6月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月3日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月3日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。